(様式1)

令和　　年　　月　　日

那覇市長 宛

所在地

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　　　　印

参加表明書兼誓約書

令和7年2月13日付けで公告のあった「令和7年度なはし社会地域課題解決型起業支援事業」について、参加の意思表明をします。

また、｢令和7年度なはし社会地域課題解決型起業支援事業に係る公募型プロポーザル募集要領｣に記載された内容を承知し、参加資格要件をすべて満たしていることを誓約します。

【連絡担当者】

所属・職名

氏名

電話

FAX

E-mail

(様式2)

令和　　年　　月　　日

那覇市長 宛

所在地

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　　　　印

企画提案提出書

令和7年2月13日付けで公告のあった「令和7年度なはし社会地域課題解決型起業支援事業」に関する企画提案募集について、次のとおり提案に係る書類を提出します。

記

提出書類

1. 提案書
2. 見積書（様式4）
3. 見積明細書（様式4－1）
4. 会社概要（様式5）
5. 業務実績調書（様式6）
6. 定款又は寄付行為
7. 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
8. 直近の市税の完納（滞納が無いこと）を証明する書類
9. 協力連携事業者届出書（様式7）　※協力事業者がいる場合のみ

※協力連携予定事業者においては、④～⑧を必要とする。

1. 共同企業体協定（参考様式）　※共同企業体事業者がいる場合のみ

※共同企業体予定事業者においては、④～⑧を必要とする。

(様式3)

令和　　年　　月　　日

那覇市長 宛

所在地

商号または名称

代表者

提　案　書

企画提案の概要

委託業務内容について

1. 業務実績・本事業の理解度について

・本業務を遂行する上で、十分な実績を有しているか、またその実績及び成果が本事業にどのように活用できるか記載すること。

・本事業の目的や事業趣旨をどのように理解しているか記載すること。

1. 事業化支援業務‐補助金交付に係る補助について【業務委託仕様書5-（1）-①】

①補助金の募集について

・対象者の募集方法、事業の周知・広報等に関する手法を記載すること。

②補助金申請受付対応について

・本業務の手法詳細を示し、事業目的を達成するための工夫、取組を示すこと。

③審査会の開催について

・本業務の手法詳細を示すこと、また、想定する審査員の候補予定者を示すこと。

④補助金採択者の経理状況の管理・指導、交付に係る事務について

・本業務の手法詳細を示し、補助金採択者の適切な補助金執行となり得る、かつ事業目的を達成するための工夫、取組を示すこと。

1. 事業化支援業務-②専門家や実績を有するスタートアップ起業家等による相談支援及びセミナー・講座等の実施について【業務委託仕様書5-（1）-②】
   1. 相談支援を実施する専門家等の選定について

・想定する専門家等の候補者を示すこと。

* 1. 相談支援スケジュールの調整について

・本業務の手法詳細を示し、補助金採択者の課題や、潜在的な課題の解決を行い、事業目的を達成するための工夫、取組を示すこと。

* 1. セミナー・講座等の実施

・本業務の手法詳細を示し、事業目的を達成するための工夫、取組を示すこと。

1. 事業化支援業務-③広報・周知の支援【業務委託仕様書5-（1）-③】

・本業務の手法詳細を示し、事業目的を達成するための工夫、取組を示してください。

1. 事業化支援業務-④追跡調査【業務委託仕様書5-（1）-④】

・本業務の手法詳細を示し、事業目的を達成するための工夫、取組を示してください。

1. 管理体制及び事務体制について【業務委託仕様書5－（2）】

①実施計画の策定

・事業実施体制、事務管理手法及び実施スケジュールを示すこと（図式等の利用も可）。

②業務責任体制の明確化等

・業務責任者及びコーディネーターを明らかにした業務責任体制を示すとともに、それらの者の資格、経験等も記載すること。

1. 追加提案

上記（1）～（6）以外に有益な追加提案があれば記載してください。

※企画提案書は別紙で作成しても構いませんが、15ページ以内を目安としてください。

※企画提案書ページ順は、上記の並びになるよう記載してください。

（様式4）

　　　　 　所在地

商号または名称

代表者

見　積　書

令和7年2月13日付けで公告のあった「令和7年度なはし社会地域課題解決型起業支援事業」について、次のとおり見積もります。

詳細については（様式4-1）見積明細書のとおりです。

|  |
| --- |
| 見積額（単位：円） |
| 円（うち、消費税額及び地方消費税　　　　　　　円） |

上記金額は、業務期間における全経費とし、消費税・地方消費税を含む。

　※見積額は1,000円単位とすること。

(様式4－1)

見積明細書

提案事業者名

見積額　　　　　　　　　　　円（うち、消費税額及び地方消費税　　　　円）

単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務項目 | 金　額 | 備　考 |
| (1) 事業化支援業務 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (２)事務管理業務 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※適宜、行を追加・削除してください。

(様式5)

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

所在地

商号または名称

代表者

会　社　概　要

**提案者会社概要**

|  |  |
| --- | --- |
| １　設　立 | 年　　　　　月 |
| ２　資本金 |  |
| ３　社員数 |  |
| ４　主な業務内容 |  |
| ５　主な取引先 |  |
| ６　連絡先(担当者) | 部署  氏名  Tel  Fax  e-mail |

※共同企業体を構成する場合は、構成員毎に作成してください。

(様式6)

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

所在地

商号または名称

代表者

業務実績調書

令和7年2月13日付けで公告のあった｢令和7年度なはし社会地域課題解決型起業支援事業｣ついて、過去3年間に受託した、創業支援等、本事業に類似した業務に係る業務実績は以下のとおりです。（記入実績にかかる契約書の写しを添付してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **1** | **契約名** | **業務概要** | |
|  |  | |
| **契約相手方** | **契約期間** | **契約金額** |
|  |  |  |
| **2** | **契約名** | **業務概要** | |
|  |  | |
| **契約相手方** | **契約期間** | **契約金額** |
|  |  |  |
| **3** | **契約名** | **業務概要** | |
|  |  | |
| **契約相手方** | **契約期間** | **契約金額** |
|  |  |  |

※直近のものから順に記載してください。3件を超える場合は、適宜追加してご記載ください。

※実施したことがわかる資料（契約書、チラシ等）を添付してください。

※共同企業体を構成する場合は、構成員毎に実績書を作成してください。

(様式7)

令和　　年　　月　　日

協力連携事業者届出書

那覇市長　宛

所在地

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　印

｢令和7年度なはし社会地域課題解決型起業支援事業｣にかかる提案にあたり、協力連携を予定している事業者は以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業者 | 業務内容 |
| 1 | 所在地  商号  代表者　　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |
| 2 | 所在地  商号  代表者　　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |
| 3 | 所在地  商号  代表者　　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |
| 4 | 所在地  商号  代表者　　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |

　※　適宜追加してください。

(参考様式)

共同企業体協定書

（目的）

1. 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。
2. 那覇市の発注に係る「令和7年度なはし社会地域課題解決型起業支援事業委託業務」（以下「委託業務」という。）
3. 前号に附帯する業務

（名称）

1. 当共同企業体は「○○・○○共同企業体」（以下、「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

1. 当企業体は、事務所を「住所・企業名」に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

1. 当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、委託業務の委託契約の履行後、3ヶ月を経過するまでの間は、解散することが出来ない。

２　委託業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該委託業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

1. 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

会社名

代表者

所在地

会社名

代表者

（代表者の名称）

1. 当企業体は　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

1. 当企業体の代表者は委託業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び関係官庁等と折衝する権限並びに請負代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務委託料）

1. 各構成員の業務の分担及び分担業務の委託料については、次条に定める運営会議で別に定めるものとする。

（運営会議）

1. 当企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当企業体の運営に関する重要な事項について協議のうえ決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、委託業務の請負契約の履行及び委託業務の実施に伴い当企業体が負担する責務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は　　銀行　　支店　とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

（委託業務途中における構成員の脱退）

第13条 構成員は、発注者及び構成員全員の承諾がなければ、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退することができない。

（委託業務中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第14条 構成員のうちいずれかが委託業務中において破産または解散した場合においては残存構成員が委託業務を完了する。

（解散後の契約不適合責任）

第15条 当企業体が解散した後においても、当該委託業務につき契約内容に適合していないと判断があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第16条 この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

「　　　　　　　　　　　外〇社」は、上記の通り「令和7年度なはし社会地域課題解決型起業支援事業委託業務」に係る共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を3（もしくは4）通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、那覇市へ1通を提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

代表者

所在地

会社名

代表者 　　　　　　　　　　　　　　印

構成員

所在地

会社名

代表者 　　　　　　　　　　　　　　印

(様式9)

令和　　年　　月　　日

那覇市長　宛

所在地

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　印

提　案　辞　退　届

　「令和7年度なはし社会地域課題解決型起業支援事業」にかかる提案について参加を表明していましたが、提案を辞退します。

【辞退理由】

【連絡担当者】

所属・職名

氏名

電話

FAX

E-mail